平川市議会 一般質問（危機管理）質問のポイントと質疑応答の概要

① 防災行政無線の停止について

■ 質問の背景・問題意識



- 10月4日、北朝鮮の弾道ミサイルが青森県上空を通過。
- 新本庁舎への防災行政無線設備移設工事のため10月3日～8日の**6日間停止**し、Jアラートのミサイル発射情報や避難の呼びかけが市民に伝わらず、全国ニュースとなった。
- 他自治体では停止期間は1～2日程度であり、6日間は長すぎる。

■ 質問の内容

- **ア** 6日間運用停止の理由と最も時間を要した作業、短縮手段はなかったか。
- **イ** 市民への周知は、もっと早く行うべきではなかったか。
- **ウ** 停止期間中のバックアップ体制（緊急速報メール・市ホームページ・車両巡回）の広報対応は実際に実施されたのか。

■ 市の答弁（主な内容）

- **ア** 最も時間を要したのは、制御装置やバックアップ用電源装置等の機器間の配線作業。旧庁舎と新本庁舎で機器配置が異なり調整が必要で、計4日間を要した。旧庁舎と同様の設備を新庁舎にも設置する方法も考えられたが、二重投資となるため断念した。
- **イ** 停止期間が10月3日～8日であったため、9月15日発行の広報紙や市ホームページで周知。認識が風化しないよう直前での周知を判断した。
- **ウ** 緊急速報メールは発信されたが、市ホームページへの掲載や車両巡回は実施していない。発射情報から通過までの13分間と時間的余裕がなく、職員が登庁した時にはテレビで通過が報道された後であり、実施できなかった。また、各自主防災組織へ事前に通知し、緊急時には各町会で町内放送による避難の呼びかけを依頼する旨を伝えていた。

■ 再質問・提言（議員）

- 工事業者の説明をうのみにせず、県や他自治体へ調査・相談すべき。
- 運用停止は原則2日以内とする取り決めを提言。
- 危機管理に直結する情報は十分な周知期間を設定し、防災行政無線や庁内放送を活用して確実に伝えるよう求めた。
- 再発時に備え、町内放送の協力依頼は実際に実施できる体制とすべき。

② 地下避難所について

■ 質問の背景・問題意識



- ウクライナ侵攻の映像から、現代の戦争ではインフラ施設や民間施設へのミサイル攻撃が主要戦術。
- 北朝鮮の弾道ミサイル発射が今年最多となっており、当市でも着弾リスクが高まっている。
- Jアラートでは「建物の中、または地下に避難する」ことが呼びかけられている。

■ 質問の内容

- **ア** 市内で地下に避難できる場所の具体的な場所と箇所数は。
- **イ** 公共の地下避難所を新設・増設する考えがあるか。

■ 市の答弁（主な内容）

- **ア** 市内で地下に避難できる場所はない。ただし、地下を有する公共施設もあるため、避難場所として使用できるかどうか、今後検討する。
- **イ** 地下避難は効果的と認識しているが、ミサイルは発射から10分も経たずに到達する可能性があり、設置場所の選定・設置数・規模・構造等の検討や多額の費用が必要。現在は新設の検討は行っていない。国の動向を注視する。

■ 再質問・提言（議員）

- 市内に地下避難所がない現状を踏まえ、ミサイル発射時の避難行動の周知徹底と指導を行うべき。
- 青森県も住民避難訓練を進める方針であり、当市でも訓練を推進してほしい。
- 国や県から地下避難所整備の通知や補助はあるのか。

■ 市の再答弁

- 国や県から地下避難所の整備に係る通知はなく、整備費用の補助もないものと認識している。

③ 原子力災害について

■ 質問の背景・問題意識



- 青森県には原子力施設（東通原発、六ヶ所再処理工場、大間原発（建設中）、むつ市の中間貯蔵施設など）が立地し、原子力施設が多い。
- 大規模な自然災害や、弾道ミサイル着弾による原子力災害のリスクが高まっている。
- 当市も地理的に離れているとはいえ、影響が及ぶ可能性があり、あらゆるケースを想定した対応策の検討が必要。

■ 質問の内容

- **ア** 原子力災害が発生した場合の当市の役割は。
- **イ** 防護措置、緊急避難体制、広域避難、緊急被ばく医療への当市の取組は。

■ 市の答弁（主な内容）

- **ア** 青森県地域防災計画では、原子力災害対策を講じる市町村や避難受入市町村が定められているが、現在の被害想定では当市の役割は明記されておらず、放射性物質の放出による直接的な影響はないとされている。ただし、規模や状況によっては、県から広域防災拠点としてひらかわドリームアリーナ等の施設使用の要請がある可能性がある。
- **イ** 現在の被害想定では直接的な影響がないため、防護措置や緊急避難体制、広域避難、緊急被ばく医療等の検討は行っていない。今後は、県地域防災計画の動向を踏まえ、必要がある場合は検討する。

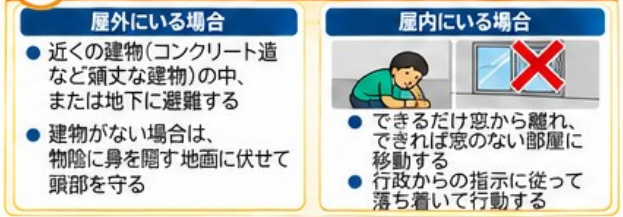
■ 再質問・提言（議員）

- 当市地域防災計画に複合災害対策として掲載されており、発生の可能性を認識し、備えの充実、関係機関との連携、マニュアル整備・図上訓練を踏まえた見直しが必要。対応策を真剣に議論し検討すべき。
- 新潟県小千谷市の教訓（最大の被害を想定し、想定外をなくす）を参考に、毎年の防災計画の見直しと実施を。
- 職員の業務負担軽減策と心のケア対策もしっかり実施すべき。

① ミサイル発射時の情報伝達の流れ（今回の事例）



② ミサイル発射時の避難行動（県の指示）



③ 原子力災害時の影響と当市の役割（イメージ）

